

科学技術安全保障政策

同志社大学 特別客員教授 兼原信克 2022年9月7日

1. 大国間競争の始まりと経済安全保障

(ア) 中国の超大国化と米国の対中戦略の転換～ポンペオ演説

- ⇒2010年代から中国の経済力は日本並みから米国の75%へ。
- ⇒中国の国防費は日本（英仏独並み）の5倍、米国の3割（開発費含まず）へ。
- ⇒中国は「製造強国」「軍民融合」とによる技術的猛追。
- ⇒米国国防省の開発予算（10兆円）が、凶抜けた額ではなくなった。

(イ) ゲームチェンジャー技術の登場

- ⇒宇宙アセットと情報技術の利用。第一次湾岸戦争（1990年）。
- ⇒サイバー攻撃を駆使したハイブリッド戦。クリミア併合（2014年）。
- ⇒ドローンを多用した新しい戦争。ナゴルノカラバク戦争（2022年）。

(ウ) コロナ・パンデミックと新自由主義の反省。

- ⇒サプライチェーン強靱化の世界的潮流。医薬品・マスク、半導体、重要鉱物資源。

2. 模倣を越えた国家的技術窃取

- (1) 中国の国家目的は19世紀的な富国強兵。
 - ⇒「日本がやったとおりにやればよい」(鄧小平)
- (2) 伝統的なスパイの暗躍～スパイはどうやって近づいてくるか。
- (3) 正面からの技術流出～留学生。合併企業。企業買収。技術者の呼び込み。
 - ⇒「シャドウラボ」の衝撃。
 - ⇒中国の研究助成を受け取った学者は政府資金を回さない(米エネルギー省)。
- (4) サイバー攻撃を使った技術の窃取。
 - (例) 三菱電機(特定技術)。社会保険庁(大量の個人情報)。

3. 日本政府のこれまでの対応

- (1) 外為法改正と対内投資の規制（安倍政権）と日本版CIFIUSの設置。
- (2) 外国人による土地利用規制法の成立（菅政権）
- (3) 経済安全保障法制の整備（岸田政権）
 - ⇒秘密特許法の制定
 - ⇒重要物資のサプライチェーンの強靱化。半導体戦略の見直し。
 - ⇒重要インフラの「ゼロリスク」主義。
 - ⇒安全保障関連技術開発のための官民協力
 - ～日本に特殊な学術会議問題が障壁。
- (4) 脆弱なサイバーセキュリティ（サイバーセキュリティ基本法）

4. 科学技術・産業技術安全保障政策の必要性

- (ア) 日本の経済安保政策は、1985年の東芝機械ココム違反事件以降、輸出管理に特化。
- (イ) 科学技術政策と安保政策の完全な遮断
 - ⇒GHQによる軍事研究の禁止。マッカーサーの置き土産。
 - ⇒左傾化した学会による対米協力の拒否。共産圏には親近感。
 - ⇒「日本学術会議」による軍事研究拒否の圧力。
- (ウ) 極端に少ない防衛省の研究開発予算
 - ⇒日本の教育関連予算5兆円。科学技術関連予算4兆円。
 - ⇒CSTIによる予算配分。学術会議が常任議席。防衛省には1600億円（！）
- (エ) 文科省（JST）、経産省（NEDO）の限界。新たな研究開発拠点の必要性。
横須賀に、イスラエルのベエルシェバのような第二つくば都市を！

5. 脆弱な日本のサイバーセキュリティ

- (1) 不正アクセス防止法、不正指令電磁的記録罪に縛られて動けない自衛隊。
- (2) アトリビューション、積極防御がサイバーセキュリティの基本。
- (3) 国民のプライバシー（憲法第21条）は尊重。相手は敵軍の諜報機関等。
- (4) 政府全体と重要インフラを守れ。
 - ⇒ 内閣サイバーセキュリティ局の設置。デジタル庁・内調との協力。
 - ⇒ 内閣サイバー情報センターの設置。自衛隊の助力を得る。
 - ⇒ 横須賀への量子・サイバー研究拠点の設置。年間1兆円の予算投与を。
日本の民間企業の技術を伸ばせ。
- (5) 政府クラウドの設置と強力なファイヤーウォールの設置。
- (6) クリアランス（機密情報アクセスへの資格検査）の導入。